

第 67 期

事 業 報 告 書

（平成22年4月1日から）
（平成23年3月31日まで）



住友軽金属工業株式会社

株主の皆様へ

代表取締役
社長 山内重徳

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成23年3月31日をもって第67期事業年度を終了いたしました。ここに当期における事業の概況並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、また秋以降より経済対策効果の一巡や急激な円高の進行等の影響がありましたものの、年度を通じては、経済諸対策の効果や新興国を中心とした海外市場の需要拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方を中心とした各地に甚大な被害がもたらされております。被災地の皆様には、一日も早い復興を心より祈念いたします。なお、当社グループの被害状況につきましては、人的被害はなく、東日本地区の関係会社で設備等への軽微な被害が発生しましたが、操業等へ影響を及ぼす大きな被害はありませんでした。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、主力分野である缶材がほぼ前期並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心とした需要の回復により、全体の需要は堅調に推移いたしました。伸銅業界におきましては、夏の猛暑によるエアコン向け需要の増加等により、銅管の需要は前期を上回りました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、堅調な需要に伴う販売量の増加や原材料価格の上昇等により、売上高は2,594億7千6百万円と前期

より11.1%増加いたしました。損益面におきましても、販売量の増加等に伴う業績改善のほか、前期に実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果等も加わった結果、営業利益は対前期比199.4%増の155億9千5百万円、経常利益は対前期比280.0%増の114億6千6百万円と、いずれも大幅増益となりました。当期純利益につきましても、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失の計上等がありましたものの71億8千9百万円となり、上記の事業再編に伴う多額の特別損失の計上により純損失となった前期から大幅に好転いたしました。

当社単独の業績につきましても、売上高は1,935億5千7百万円と前期より11.3%増加し、損益面におきましても、前期と比較して大幅な好転となる営業利益113億4千万円（対前期比162.8%増）、経常利益83億1千8百万円（対前期比570.9%増）、当期純利益63億5千3百万円を計上することができました。

この結果、繰越損失は108億8千万円となり、前期より63億5千3百万円減少いたしましたものの、解消には至っていないため、配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、これを見送ることとさせて頂きます。

なお、早期復配体制の実現のため、この度資本準備金を取崩して補填することとさせて頂きたく存じます。株主各位におかれましては、事情ご賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが前期並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心に全般的に需要が回復したことにより、販売量は前期を上回りました。また、アルミ地金価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇も影響し、当期のアルミ圧延品部門の売上高は1,743億6千5百万円（対前期比13.3%増）、営業利益は177億3千2百万円（対前期比110.1%増）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管等の需要が前期に比べ上向きとなり、販売量が増加したことや、銅地金価格の上昇により製品販売価格が上昇したことなどから、当期の伸銅品部門の売上高は450億1千万円（対前期比11.9%増）、営業利益は3億2千8百万円（前期は営業損失2億2千4百万円）となりました。

加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めましたが、設備投資需要や建築関連需要が依然として低水準で推移していることなどから、当期の加工品・関連事業部門の売上高は400億9千9百万円（対前期比1.7%増）に留まりました。しかしながら、損益におきましては、アルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果が発揮されたこと等により、営業利益は4億9千1百万円（前期は営業損失2億6千5百万円）となりました。

企業集団のセグメント情報

セグメントの名称		前 期	当 期	対前期比 (増減率)
アルミ圧延品部	売 上 高	百万円 153,848	百万円 174,365	% 13.3
	営業利益	8,442	17,732	110.1
伸銅品部門	売 上 高	40,239	45,010	11.9
	営業利益	△ 224	328	—
加工品・関連事業部門	売 上 高	39,443	40,099	1.7
	営業利益	△ 265	491	—
調整額	売 上 高	—	—	—
	営業利益	△2,743	△2,957	—
合 計	売 上 高	233,530	259,476	11.1
	営業利益	5,208	15,595	199.4

- (注) 1. 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当社グループの事業について上記の3つのセグメントに区分し、部門別の売上高及び営業利益を開示しております。なお、前期との比較のため、前期の数値を当期と同様の区分に組み替えて記載しております。
2. 調整額は、各部門に帰属しない当社（単独）の一般管理費等であります。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

劣化更新投資に加えて、中期経営計画である「SUMIKEI VISION 2012」の重要課題として挙げております「技術開発力の優位性の維持・強化」を達成すべく、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した投資を実施しました結果、設備投資総額は、当社グループ全体では工事ベースで総額約46億円、当社単独では同じく総額約27億円となりました。

これらの所要資金は自己資金等によって手当いたしました。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、この度の震災による人的・経済的損失が極めて深刻であり、また原発問題や電力不足の長期化による個人消費や企業活動への影響が懸念されるほか、エネルギー価格の高騰といった問題もあり、先行きは全く不透明で予断を許さない状況にあります。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、当社グループの目指すグローバルな供給体制の構築のため、アルミ押出製品の製造会社 Sumikei Techno (Thailand) CO., LTD. の設立や、アルミ板の加工拠点である住軽商事（昆山）金属製品有限公司の設備増強、中国市場における営業拠点の開設決定等を行ってまいりました。更に、アルミ缶材に関しましては、今後拡大する世界飲料缶市場に対する供給体制の構築のため、古河スカイ株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠

商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. の全株式をBP Company North America Inc. より譲り受けることに合意いたしました。これにより、北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進してまいります。

また、より強固な経営基盤の確立に向けて、伸銅事業の構造改革の一環として、当社伸銅事業を平成23年10月に分社化する方針を決定いたしました。これにより、伸銅事業の収益責任体制の一層の明確化と経営効率の更なる向上を図り、競争力・収益力の強化に努めてまいりたく存じます。

こうした数々の取り組みを進めてまいりましたものの、この度の震災により、経済的・社会的環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループにおきましても、企業の社会的責任を果たすべく、節電対策等の様々な施策に取り組んでまいりますとともに、企業活動を通じて、微力ではありますものの、社会の復興・発展に貢献してまいりたいと考えております。また、こうした状況下ではございますが、引き続き「SUMIKEI VISION 2012」の基本方針に基づく活動により、企業価値の向上と早期の復配を達成すべく努めてまいる所存です。

株主各位におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	百万円
流 動 資 産	92,504	流 動 負 債	149,819
現金及び預金	8,114	支 払 手 形 及 び 買 挂 金	59,938
受取手形及び売掛金	39,546	1 年 内 償 還 予 定 の 新 株 予 約 権 付 社 債	5
商品及び製品	13,786	短 期 借 入 金	73,426
仕 掛 品	16,158	リース債務	3,935
原 材 料 及 び 貯 藏 品	6,791	未 払 法 人 税 等	1,497
繰延税金資産	2,902	繰 延 税 金 負 債	4
そ の 他	5,255	賞 与 引 当 金	375
貸 倒 引 当 金	△ 49	事 業 再 編 損 失 引 当 金	955
固 定 資 産	214,144	そ の 他	9,681
有形固定資産	154,673	固 定 負 債	121,562
建物及び構築物	25,128	長 期 借 入 金	91,745
機械装置及び運搬具	15,010	リース債務	6,042
土 地	96,167	繰 延 税 金 負 債	1,249
リース資産	9,697	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,247
建設仮勘定	7,130	退職給付引当金	5,569
そ の 他	1,538	負 の の れ ん	482
無形固定資産	713	そ の 他	8,225
投資その他の資産	58,757	負 債 合 計	271,381
投資有価証券	40,702	(純資産の部)	
長期貸付金	5,709	株 主 資 本	38,989
繰延税金資産	446	資 本 金	22,966
そ の 他	12,313	資 本 剰 余 金	3,260
貸 倒 引 当 金	△ 414	利 益 剰 余 金	12,768
資 产 合 计	306,649	自 己 株 式	△ 4
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 4,430
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	288
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 60
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,664
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 14,322
		少 数 株 主 持 分	708
		純 資 产 合 计	35,267
		負 債 ・ 純 資 产 合 计	306,649

連結損益計算書 (平成22年4月1日から)
 (平成23年3月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		259,476
売 上 原 価		222,773
売 上 総 利 益		36,702
販売費及び一般管理費		21,107
営 業 利 益		15,595
営 業 外 受 益		
受 取 利 息	305	
受 取 配 当 金	190	
受 取 賃 貸 料	227	
負 の の れん 償 却 額	196	
持 分 法 投 資 利 益	319	
工 事 負 担 金 受 入 額	265	
そ の 他	486	1,992
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,273	
そ の 他	1,848	6,121
経 常 利 益		11,466
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	117	
持 分 変 動 利 益	84	
そ の 他	1	339
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,156	
減 損 損 失	1,144	
事 業 再 編 損	632	
固 定 資 産 除 売 却 損	373	
そ の 他	320	3,627
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,898	
法 人 税 等 調 整 額	△ 925	972
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		7,205
少 数 株 主 利 益		16
当 期 純 利 益		7,189

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から)
 (平成23年3月31日まで)
 (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剩余金	利益剩余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	22,966	3,260	5,579	△ 3	31,802
当連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			7,189		7,189
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立			△ 0		△ 0
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)					—
当連結会計年度 中の変動額合計	—	—	7,188	△ 1	7,187
平成23年3月31日 残高	22,966	3,260	12,768	△ 4	38,989

	その他の包括利益累計額					少數株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	568	171	9,660	△14,475	△ 4,074	872	28,600
当連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益					—		7,189
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立					—		△ 0
自己株式の取得					—		△ 1
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)	△ 280	△ 232	4	152	△ 356	△ 163	△ 519
当連結会計年度 中の変動額合計	△ 280	△ 232	4	152	△ 356	△ 163	6,667
平成23年3月31日 残高	288	△ 60	9,664	△14,322	△ 4,430	708	35,267

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社40社のうち、25社（住軽アルミ箔㈱、スミケイ運輸㈱、㈱日本アルミ、住軽商事㈱、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他）を連結している。

なお、当連結会計年度より、㈱住軽テクノ名古屋を当社の名古屋製造所アルミ押出製造部門の分社化により設立したため、また、Sumikei Techno (Thailand) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社12社のうち、3社（住軽アルパック㈱、住軽パッケージ㈱、㈱住軽日軽エンジニアリング）について、持分法を適用している。

なお、住軽テック柏㈱は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除外した。

持分法非適用の非連結子会社13社及び関連会社11社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外した。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は平成22年12月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。

但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度より、東洋フイツティング㈱の決算日を3月20日から連結決算日と同じ3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は、平成22年3月21日から平成23年3月31日までとなっている。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産……………主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ……………時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）}…主として定額法

機械 装置 }…主として定額法

その他の有形固定資産……主として定率法

主な耐用年数

建物……………15年～50年

機械装置……………7年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込みを加味した支給見込額を計上している。

ハ. 退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（24,563百万円）については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（9年～13年）による定額法により（数理計算上の差異については翌連結会計年度から）損益処理している。

ニ. 事業再編損失引当金……………当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

④その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ハ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

ニ. 会社計算規則の改正
連結計算書類については、改正後の会社計算規則に従って作成している。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は、1,188百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,242百万円である。

②表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

イ. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は、801百万円である。

ロ. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は、2,778百万円である。

（連結損益計算書関係）

イ. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「工事負担金受入額」は、121百万円である。

ロ. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、7百万円である。

ハ. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「減損損失」は、537百万円である。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保資産

受取手形	90百万円
有形固定資産	3,076百万円
その他の投資	4百万円

②担保付債務

短期借入金	1,017百万円
長期借入金	71百万円

(2) 貸付株式

投資有価証券	1,852百万円
--------	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	163,000百万円
(4) 偶発債務	
従業員等の金融機関借入金に対する債務保証額	955百万円
受取手形割引高	748百万円
受取手形裏書譲渡高	499百万円
輸出手形割引高	439百万円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用している。	
(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。	
①連結計算書類作成会社	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における	
時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 8,727百万円
②㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製造所及び㈱住軽テクノ安城	
再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における	
時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,006百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の簿価切下額	
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額	224百万円
(2) 事業再編損失	
前連結会計年度において当社グループのアルミ押出事業再編により、千葉製作所を閉鎖し、その閉鎖にかかる費用を事業再編損失引当金として計上していたが、千葉製作所の跡地より土壤汚染があらたに判明したため、その処理にかかる費用を事業再編損失引当金として追加計上したことによる特別損失である。	

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末日における発行済株式総数	
普通株式	432,038,867株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に従いリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、社内の規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※	時価※	差額
① 現金及び預金	8,114	8,114	—
② 受取手形及び売掛金	39,546	39,546	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	6,843	6,843	—
④ 長期貸付金	5,910	5,913	2
⑤ 支払手形及び買掛金	(59,938)	(59,938)	—
⑥ 1年内償還予定の新株予約権付社債	(5)	(5)	—
⑦ 短期借入金	(27,458)	(27,458)	—
⑧ 未払法人税等	(1,497)	(1,497)	—
⑨ 長期借入金	(137,714)	(138,053)	(339)
⑩ リース債務	(9,977)	(9,990)	(13)
⑪ デリバティブ取引	(6)	(6)	—

※負債に計上しているものは、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている（下記⑪参照）。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。

④長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産のその他に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

⑤支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、並びに⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している（下記⑨参照）。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載されている（下記⑪参照）。

⑥1年内償還予定の新株予約権付社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑨長期借入金、⑩リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑪参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している（上記⑦参照）。

また、リース債務は連結貸借対照表上は、流動負債と固定負債にそれぞれ計上されているが、上記の表では一体として算定している。

⑪デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっている。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載されている（上記⑨参照）。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金の時価に含めて記載されている（上記②及び⑤参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額31,458百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,400百万円）についても、同様の理由により、上記の表には含めていない。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	79円99銭
1株当たり当期純利益	16円64銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、BP Company North America Inc.（本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」）の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.（本社：米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」）について、古河スカイ㈱（以下「古河スカイ」）、住友商事㈱（以下「住友商事」）、伊藤忠商事㈱（以下「伊藤忠商事」）、伊藤忠メタルズ㈱（以下「伊藤忠メタルズ」）とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。

概要は以下のとおりである。

①株式取得の理由

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill（非法人合弁事業）の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.（本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル）の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation（本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」）との合弁で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。

当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社と共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。

なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むこととした。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進して行く予定である。

なお、出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。

②ARCO Aluminum Inc. の概要

社 名：ARCO Aluminum Inc.

設 立：1984年

本 社：米国ケンタッキー州ルイビル

資 本 金：1,000米ドル

事 業 内 容：アルミニウム製品の製造および販売

年間売上高：約9億米ドル（2010年）

年間販売量：約30万トン（2010年）

従 業 員：32名（2011年3月時点）

③共同持株会社の概要

社 名：ARROW Aluminum Holding Inc.

本 社：米国デラウェア州ウィルミントン

資 本 金：5,000米ドル（2011年3月末時点）

事 業 内 容：ARCO株式の保有

④今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定している。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性がある。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	81,386	流動負債	129,176
現金及び預金	4,178	支払手形	17,100
受取手形	1,408	買掛金	27,761
売掛金	24,571	短期借入金	24,158
商品及び製品	7,037	1年内返済予定の長期借入金	45,336
仕掛品	12,549	1年内償還予定の新株予約権付社債	5
原材料及び貯蔵品	3,678	リース債務	2,991
前払費用	150	未払金	5,139
繰延税金資産	2,537	未払費用	643
未収入金	4,644	未払法人税等	15
短期貸付金	20,381	前受金	553
その他の	257	預り金	2,764
貸倒引当金	△ 9	事業再編損失引当金	955
固定資産	177,775	その他の	1,751
有形固定資産	119,746	固定負債	105,048
建物	16,218	長期借入金	90,980
構築物	1,186	リース債務	1,061
機械及び装置	11,663	繰延税金負債	169
車両運搬具	17	再評価に係る繰延税金負債	7,988
工具器具及び備品	1,081	退職給付引当金	3,456
土地	79,305	資産除去債務	1,048
リース資産	3,981	その他の	343
建設仮勘定	6,292	負債合計	234,225
無形固定資産	130	(純資産の部)	
特許権	9	株主資本	15,341
ソフトウェア	79	資本金	22,966
施設利用権	41	資本剰余金	3,260
投資その他の資産	57,897	資本準備金	3,225
投資有価証券	6,831	その他資本剰余金	34
関係会社株式	43,201	利益剰余金	△ 10,880
出資金	28	その他利益剰余金	△ 10,880
長期貸付金	6,819	繰越利益剰余金	△ 10,880
長期前払費用	762	自己株式	△ 4
その他の	260	評価・換算差額等	9,594
貸倒引当金	△ 6	その他有価証券	186
資産合計	259,161	評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	△ 47
		土地再評価差額金	9,454
		純資産合計	24,935
		負債及び純資産合計	259,161

損益計算書 (平成22年4月1日から)
 (平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		193,557
売 上 原 価		173,018
売 上 総 利 益		20,539
販売費及び一般管理費		9,198
營 業 利 益		11,340
營 業 外 収 益		
受 取 利 息	565	
受 取 配 当 金	762	
受 取 貸 貸 料	1,837	
業 務 受 託 料	626	
そ の 他	429	4,220
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,108	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,007	
そ の 他	2,127	7,243
經 常 利 益		8,318
特 別 利 益		
技術指導契約譲渡益	376	
固 定 資 産 売 却 益	284	
投 資 損失引当金戻入額	90	
そ の 他	137	888
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,045	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,044	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	653	
事 業 再 編 損	632	
固 定 資 産 除 却 損	286	
そ の 他	332	3,994
税 引 前 当 期 純 利 益		5,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,164	△ 1,141
当 期 純 利 益		6,353

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から) (平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計	
	資本金	資本剩余额			利益剩余额		自己株式		
		資本準備金	その他資本剩余额	資本剩余额合計	その他利益剩余额	利益剩余额合計			
平成22年3月31日 残高	22,966	3,225	34	3,260	△ 17,233	△ 17,233	△ 3	8,989	
事業年度中の変動額									
当期純利益					6,353	6,353		6,353	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	6,353	6,353	△ 1	6,351	
平成23年3月31日 残高	22,966	3,225	34	3,260	△ 10,880	△ 10,880	△ 4	15,341	

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日 残高	446	186	9,454	10,087	19,077	
事業年度中の変動額						
当期純利益				-	6,353	
自己株式の取得				-	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 259	△ 233	-	△ 493	△ 493	
事業年度中の変動額合計	△ 259	△ 233	-	△ 493	5,858	
平成23年3月31日 残高	186	△ 47	9,454	9,594	24,935	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）} …… 定額法
機械装置

その他の有形固定資産……… 定率法

主な耐用年数

建物…………… 15年～50年

機械装置…………… 7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……… 定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……… 受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金……… 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度による従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上している。

なお、会計基準変更時差異（19,956百万円）は、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により（数理計算上の差異については翌期から）損益処理している。

③事業再編損失引当金… 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、当事業年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は1,076百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,130百万円である。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

①前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務受託料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「業務受託料」は、20百万円である。

②前事業年度において区分掲記していた「助成金収入」は、当事業年度において重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。当事業年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は、10百万円である。

③前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は、127百万円である。

④前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金戻入額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「投資損失引当金戻入額」は、15百万円である。

⑤前事業年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」は、当事業年度において重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示している。当事業年度の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、32百万円である。

⑥前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示している。当事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、56百万円である。

⑦前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「減損損失」は、537百万円である。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 当事業年度末における貸付株式
投資有価証券 | 1,852百万円 |
| (2) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 | 138,692百万円 |
| (3) 保証債務
従業員等の金融機関借入金等に対する保証額 | 2,975百万円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 | 36,658百万円 |
| 長期金銭債権 | 6,815百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,654百万円 |
| 長期金銭債務 | 27百万円 |
| (5) 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。
再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。 | △8,727百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高

売上高	77,427百万円
仕入高	55,384百万円
営業取引以外の取引による取引高	16,465百万円

(2) 棚卸資産の簿価切下額
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 157百万円

(3) 事業再編損
前事業年度において当社グループのアルミ押出事業再編により、千葉製作所を閉鎖し、その閉鎖にかかる費用を事業再編損失引当金として計上していたが、千葉製作所の跡地より土壌汚染があらたに判明したため、その処理にかかる費用を事業再編損失引当金として追加計上したことによる特別損失である。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 45,315株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、税務上の繰越欠損金であり、回収可能性を検討の上で、回収不能と見込まれる部分については評価性引当額を計上している。

繰延税金負債の発生の主な原因是、その他有価証券評価差額である。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高(注6)
子会社	住軽商事㈱	所有 直接 91.8% 間接 8.2%	当社製品の販売 原材料及び製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1) 原材料及び製品の購入 (注1)	37,095 19,761	売掛金 買掛金	4,385 181
子会社	SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	増資の引受 (注2)	9,000	—	—
子会社	㈱日本アルミ	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	6,470	短期貸付金	7,251
子会社	㈱住軽テクノ安城	所有 間接100.0%	当社製品の販売 原材料及び製品の購入 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	150	短期貸付金	4,250
子会社	住軽アルミ箔 ㈱	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注3)	8,101 3,253	売掛金 短期貸付金	3,247 1,600
子会社	㈱住軽テクノ	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	3,885	長期貸付金	3,885
子会社	㈱住軽テクノ名古屋	所有 間接100.0%	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	賃貸料の受取 (注4) 業務受託料の受取 (注5)	1,498 526	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2)当社が子会社の行った増資を1株につき1豪ドルで全額引き受けたものである。

(注3)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
なお、担保は受け入れていない。

(注4)賃貸料その他の取引条件は、市場実勢及び賃貸資産に係るコストを勘案し、価格交渉の上で決定している。

(注5)受託料その他の取引条件は、受託業務遂行に伴うコストを勘案し、価格交渉の上で決定している。

(注6)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 57円72銭

1株当たり当期純利益 14円70銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、BP Company North America Inc.（本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」）の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.（本社：米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」）について、古河スカイ㈱（以下「古河スカイ」）、住友商事㈱（以下「住友商事」）、伊藤忠商事㈱（以下「伊藤忠商事」）、伊藤忠メタルズ㈱（以下「伊藤忠メタルズ」）とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。

概要は以下のとおりである。

①株式取得の理由

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill（非法人合弁事業）の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.（本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル）の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation（本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」）との合弁で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。

当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社と共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。

なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むこととした。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進して行く予定である。

なお、出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。

②ARCO Aluminum Inc. の概要

社 名：ARCO Aluminum Inc.

設 立：1984年

本 社：米国ケンタッキー州ルイビル

資 本 金：1,000米ドル

事 業 内 容：アルミニウム製品の製造および販売

年間売上高：約9億米ドル（2010年）

年間販売量：約30万トン（2010年）

従 業 員：32名（2011年3月時点）

③共同持株会社の概要

社 名 : ARROW Aluminum Holding Inc.

本 社 : 米国デラウェア州ウィルミントン

資 本 金 : 5,000米ドル (2011年3月末時点)

事 業 内 容 : ARCO株式の保有

④今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定している。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性がある。

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

創業 明治30年4月
資本金 22,966,478,878円
株式の総数

発行可能株式総数	960,000,000株
発行済株式総数	431,993,552株
	(自己株式 45,315株を除く)
株主数	46,516名

上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	54,179	12.5%
住友商事株式会社	31,609	7.3
株式会社三井住友銀行	21,187	4.9
住友信託銀行株式会社	15,358	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,370	2.9
住友軽金属共栄会	10,714	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,894	2.1
住友生命保険相互会社	7,392	1.7
住友金属鉱山株式会社	6,239	1.4
三井住友ファイナンス&リース株式会社	6,200	1.4

(注) 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する割合であります。

取締役及び監査役 (平成23年3月31日現在)

会長	樹田和彦	取締役	前川行啓	弘三清治
社長	山内重徳	取締役	莊本司	也明
取締役	上野順一郎	常任監査役	池畠純	良也
取締役	伊東修二郎	監査役	畠天原	信哲
取締役	白石重和	監査役	天原田野	
取締役	安藤誠	監査役	浅野	
取締役	三村重長	監査役		
取締役	可知隆志			

使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	対前期末増減
人 4,530	人 △143

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
人 1,877	人 △474	歳 39.0	年 16.4

(注) 従業員数が当期に474名減少しておりますが、これは(8)重要な子会社の状況においても記載しておりますとおり、当社グループのアルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、当社のアルミ押出部門を子会社に移管したこと等によるものであります。

企業集団の主要な事業内容

当社グループは主として次に掲げる事業を行っております。

アルミ圧延品部門	アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等の製造・販売
伸銅品部門	銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等の製造・販売
加工品・関連事業部門	アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業

企業集団の主要な営業所及び工場

- ・当社本工場：東京都港区
- ・研究開発センター（名古屋市）
- ・住軽アルミ箔株式会社本工場：群馬県伊勢崎市
- ・株式会社住軽テクノ本社：東京都千代田区
- ・株式会社住軽テクノ名古屋本社・工場：名古屋市港区
- ・株式会社日本アルミ本社：大阪市淀川区
- ・住軽商事株式会社本社：大阪市中央区、東京都港区

株主メモ

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜4-5-33

住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲2-3-1

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1-10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットHP) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

(<http://www.sumitomo-lm.co.jp/>)

ただし、事故その他のやむを得ない事由
によって当社のホームページに掲載する
ことができない場合は、日本経済新聞に
掲載して公告する。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先に
ご連絡ください。